

《2019～20年度 関西経済の見通し》

2019年7月10日

No.2019-007

全国をやや上回る成長が続く関西経済

—内需は堅調、リスクは米中貿易摩擦—

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西経済は足踏み感の強い状況。海外経済の減速等による輸出の減少から、製造業を中心に生産が落ち込んだことが主因。特に中国向け・その他アジア向けのIT関連品目での輸出落ち込みが顕著。その結果、2019年入り後に関西企業のマインドは大幅に悪化。
- ◆ 一方、内需には底堅さ。人手不足が深刻ななか、更新投資、省力化投資へのニーズの強さから企業部門では設備投資が堅調。家計部門では、消費者マインドには弱い動きがみられるものの、雇用・所得の改善は持続性があり個人消費は底堅い。
- ◆ 先行きの実質経済成長率は、2019年度は+0.9%、2020年度は+1.0%と、全国をやや上回る水準で緩やかな回復が続く見通し。
- ◆ 米中貿易摩擦は、米中が全品目に25%の関税を課した場合、米中両国の内需減に伴う輸出減は避けられない。一方、一定の時間を経て中国の米国向け輸出減少分の代替効果が顕在化することで、関西経済への影響は相殺される。ただし、これに加えて、リスクオフにより1円程度の円高/元安が進行した場合、関西GRPは0.5%ポイント程度下押しされる可能性。
- ◆ 関西経済にプラスの影響をもたらしている観光需要の拡大の動きは、2018年には自然災害の影響から減速したが、その後は順調に回復。大阪府の百舌鳥・古市古墳群が世界文化遺産に登録されるなど明るい話題も。観光資源を活用、観光客目線にたった利便性の向上などの課題に官民一体で取り組むことが必要。
- ◆ 中長期的な観点から振り返ると、関西経済にとって平成は「地盤沈下が続いた時代」。「令和」の時代は、平成の経験を踏まえ、①災害に強いインフラ整備、②資産価格動向への注意と適切な対応、③万博の成功とレガシー形成、④関西広域連合の更なる活用、⑤次世代の新産業の創出、⑥性別・年齢・国籍等を超えた人材の登用、等を進めることで、関西経済の底上げを図る必要あり。

< 目 次 >

1. 現状と分析	1
(1) 足踏み感強い関西の景気	
(2) 外需減速による悪影響は限定的	
(3) 米中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響	
(4) 拡大傾向持続する設備投資	
(5) 雇用・所得環境改善のもとで底堅さを保つ個人消費	
(6) 落ち着いた動きを見せる住宅建設	
2. 前提	7
世界経済、わが国経済の見通し	
3. 展望	8
関西経済の見通し	
4. トピックス	9
(1) 関西の観光：インバウンドの現状と課題	
(2) 関西の観光：百舌鳥・古市古墳群を活かした観光戦略について	
(3) 平成の関西、令和の関西	

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター にお問い合わせいたします。

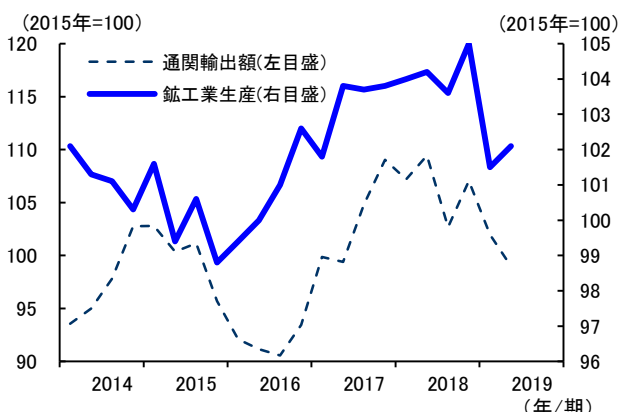
石川 智久	Tel:06-6479-5753	Mail:ishikawa.tomohisa@jri.co.jp
若林 厚仁	Tel:06-6479-5291	Mail:wakabayashi.atsumi@jri.co.jp
西浦 瑞穂	Tel:06-6479-6086	Mail:nishiura.mizuho@jri.co.jp

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

現状 足踏み感強い関西の景気

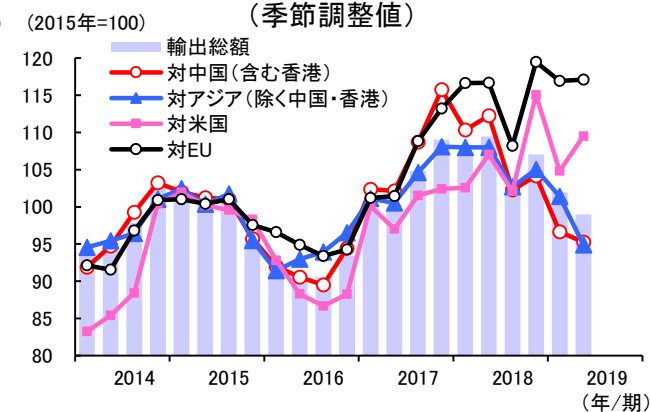
- (1) 関西経済は足踏み感の強い状況。主因は海外経済の減速を背景とした輸出の減少。鉱工業生産は2019年入り後に減産の動きが顕著に（図表1-1）。
- (2) 足許の輸出の減少は、中国、その他アジア向けの落ち込みが主因（図表1-2）。対中輸出減少は昨年中のデレバレッジ政策の影響や米中貿易摩擦のもとでの中国経済減速、世界的なスマートフォン需要一服やIT関連財の中国での内製化などが原因として挙げられる。アジア各国向けも、中国経済の減速の影響や利上げによる投資の伸び鈍化などから、機械類や化学製品・半導体等電子部品など中間財で輸出が減少。
- (3) 内需については、設備投資が堅調なのをはじめ、個人消費も加速感はないものの底堅い（図表1-3）。公共投資は増加基調で推移。ただし、企業マインドは、日銀大阪支店「短観」の業況判断DI（全産業）が、3月調査で大幅な悪化となった後、6月調査でも引き続き悪化。業種別には、3月調査では製造業の大幅悪化に対して非製造業は横ばいと、輸出減による悪影響は製造業にとどまっていたが、6月調査では非製造業でも小幅悪化。米中貿易摩擦の激化が輸出減にとどまらず全般的な景気の下押し要因になりつつあることを示唆（図表1-4）。もっとも、6月短観調査期間後に開催されたG20での米中首脳会談で米中の通商交渉再開が決まり、米国の対中輸入への第4弾の関税は目先回避。わが国企業にとっては先行き懸念が解消するには至らないものの、企業マインドのさらなる悪化には歯止めがかかる状況に。

（図表1-1）鉱工業生産指数の推移（季節調整値）



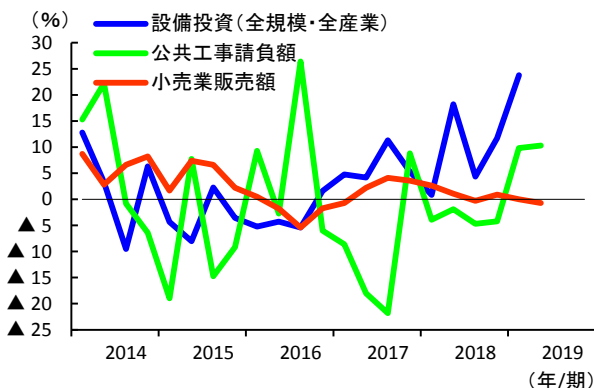
（資料）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。

（図表1-2）地域別輸出額の推移（季節調整値）



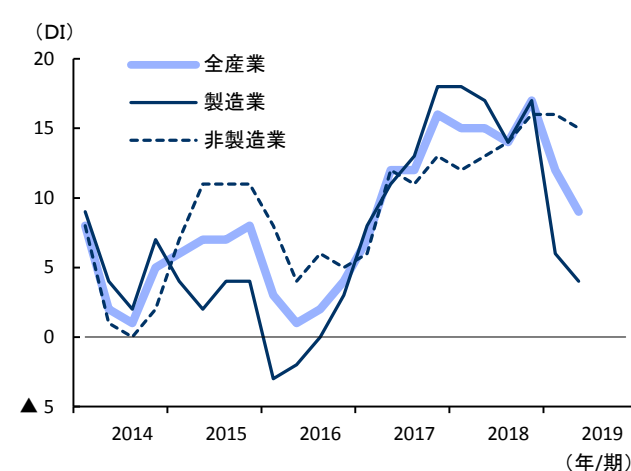
（資料）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
（注）季節調整値は日本総合研究所による。通関輸出額は円ベース。
2019年4～6月期は4～5月の値。

（図表1-3）内需の動向（前年同期比）



（資料）近畿財務局「法人企業統計」、経済産業省「商業動態統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」
（注）2019年4～6月期の公共工事請負金額は4～5月の値、小売業販売額は4月の値。小売業販売額は福井県を含む2府5県の値。

（図表1-4）日銀短観 業況判断DIの推移

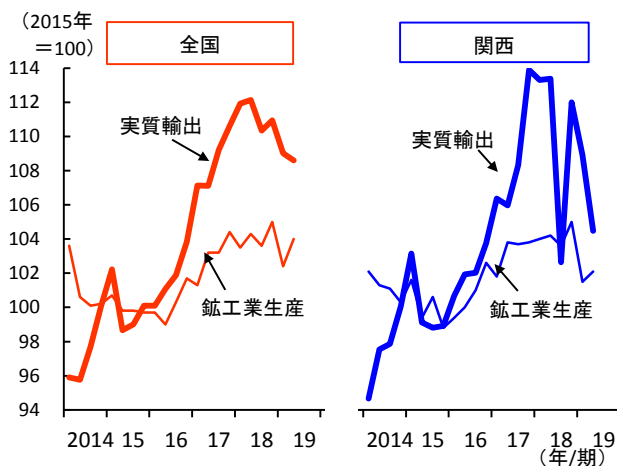


（資料）日本銀行大阪支店「短観」
（注）2017年12月値は、調査対象企業の見直しによる新ベースの値。

分析 外需減速による悪影響は限定的

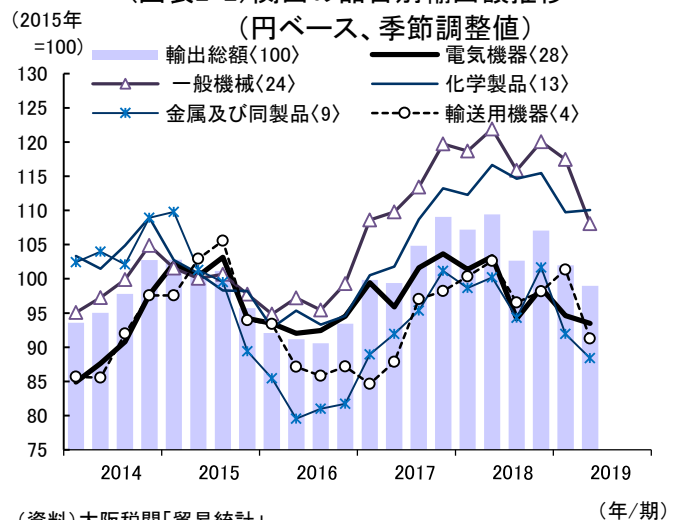
- (1) 関西は輸出、鉱工業生産とも全国対比不振（図表2-1）。全国は2019年1～3月期に輸出および鉱工業生産が大きく落ち込んだものの4～5月には輸出に下げ止まりの兆しがあり、生産は持ち直し。他方、関西は輸出、生産ともに、1～3月期に急減後、輸出は4～5月も減少傾向が持続、生産の戻りは弱い。
- (2) 関西の輸出額の推移を品目別にみると、半導体等電子部品等を含む電気機器や半導体製造装置を含む一般機械で弱い動き（図表2-2）。関西の鉱工業生産を品目別にみても、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置は減産の動きが続き、全国と比べても足許の落ち込みが大。一方、電子部品・デバイスは2019年1～3月期に落ち込んだ後、4～5月には急減前の水準に回復する動きとなり下げ止まりの兆し（図表2-3）。
- (3) 世界の半導体出荷額は底打ちのタイミングをうかがう状況に（図表2-4）。世界半導体市場統計（WSTS）の市場予測では、2019年は前年比▲12.1%と落ち込むものの、2020年は同+5.4%と回復局面入りする見込み。①次世代通信規格の5GやAIの普及などが新たな半導体需要を生む流れは変わらないこと、②アジア各国も利下げに転じる動きがあるなど大幅な景気減速には至らないことから、関西の輸出は下げ止まるとみられる。さらに、米国の対中輸入の第4弾の引き上げが回避され、トランプ政権の強硬な通商政策は2020年の大統領選挙が近づくにつれ軟化するという前提のもと、2020年にかけて世界経済は持ち直しに向かう見込み。足許では関西の鉱工業生産の出荷・在庫バランスが崩れているため、当面は生産調整局面が続く見込みながら、今後は輸出の回復に伴い生産も回復基調へ。

（図表2-1）鉱工業生産と実質輸出の動向



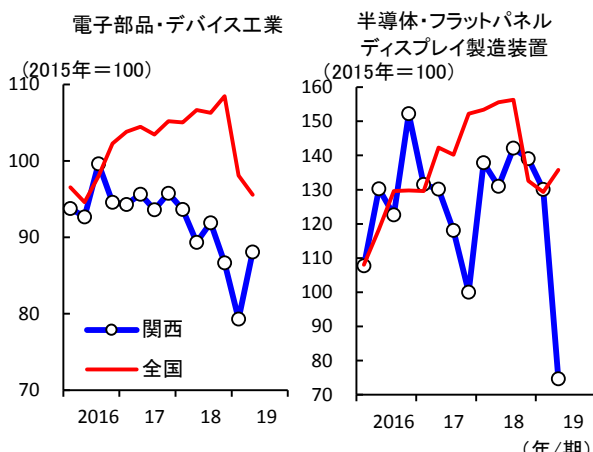
（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。

（図表2-2）関西の品目別輸出額推移
（円ベース、季節調整値）



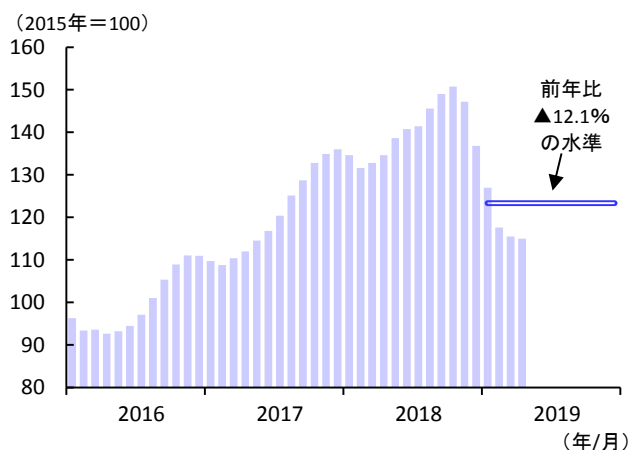
（資料）大阪税関「貿易統計」
（注）季節調整値は日本総合研究所による推計値。2019年4～6月期は4～5月の値。〈〉内は2018年のシェア。

（図表2-3）品目別生産指数（季節調整値）



（資料）経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
（注）2019年4～6月期は4～5月の値。

（図表2-4）世界の半導体出荷額の推移

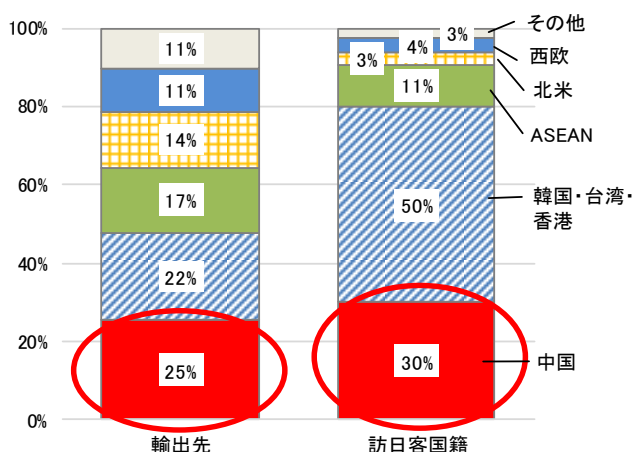


（資料）WSTS "Historical Billings Report"
（注）後方3カ月移動平均。

分析 米中貿易摩擦が関西経済に及ぼす影響

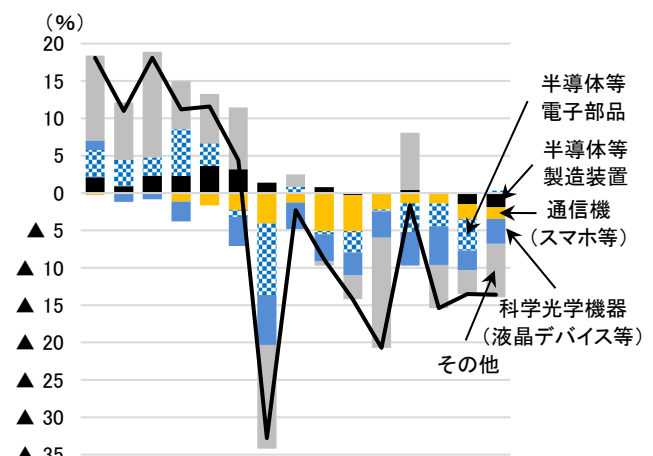
- (1) 関西経済にとって、中国は最大の輸出相手国であるほか、訪日観光客数も多く、結びつきが深い(図表3-1)。米中貿易摩擦は激しさを増しており、その余波が関西経済に及ぶ可能性大。関西の中国向け輸出は昨年夏頃を境に前年比マイナスに転じており、半導体関連や液晶デバイス等の輸出減が目立つ(図表3-2)。米中貿易摩擦により足許で中国の投資・消費マインドが悪化するなか、中国内需減の影響が顕在化。
- (2) OECDの試算では、米中が全品目に25%の関税を課した場合、米中の実質GDPは▲1%程度下振れる可能性あり。この想定ベース並みに米中経済が減速した場合、米中両国の内需減による輸出の減少は避けられない。一方、電子部品・デバイスの生産余力があるなか、一定の時間を経て、中国の米国向け輸出減少分の代替効果が顕在化。この結果、トータルで見れば、関西GRPへの悪影響はほぼ打ち消される。ただし、これに加えて、リスクオフにより1円程度の円高/元安が進行した場合、関西GRPは▲0.5%程度下押しされる可能性あり(図表3-3)。
- (3) インバウンド需要に関しては、昨年夏以降、元安や中国景気減速を受け、中国からの観光客の伸びは鈍化。第4弾発動により、中国からの観光客数は15%程度下押しされる可能性あり。もっとも、中長期的には所得水準の上昇に伴い、中国からの観光客数の増加は続く見通し(図表3-4)。
- (4) 米中対立の本質は次世代の覇権争いであり、今後長期化が見込まれる。関西企業としては、①欧米市場開拓等の輸出先の多様化、②取引先の生産拠点の中国外シフトへの対応、③在中国企業の米国から他国への調達先シフト機会の捕捉、④景気悪化リスクに備えた財務体質の強化等の対応が求められる。

(図表3-1) 関西の輸出先及び訪日客国籍(2018年)



(資料) 財務省および大阪税関「貿易統計」、法務省「出入国管理統計」
(注) 訪日客国籍は関空の出入国外国人数の比率。

(図表3-2) 関西の中国向け輸出(前年比)



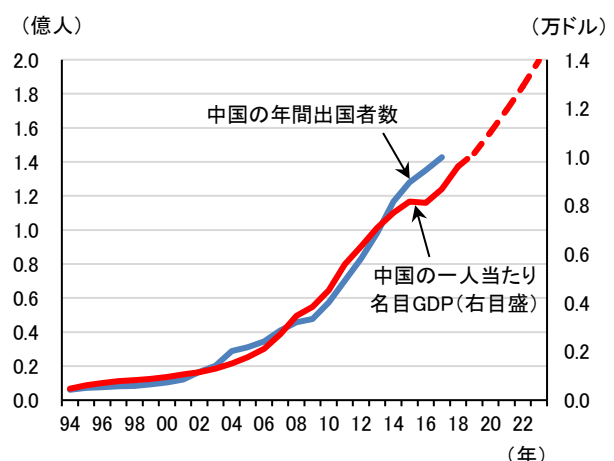
(資料) 大阪税関「貿易統計」

(図表3-3) 第4弾発動による 関西GRPへの影響

(単位: %)		中国・米国実質GDPの下振れ幅		
		0%	▲1%	▲2%
円/元 円高幅	0円	+0.4	▲0.04	▲0.5
	1円	▲0.01	▲0.5	▲0.9
	2円	▲0.4	▲0.9	▲1.3

(資料) IMF、OECD、内閣府資料等をもとに日本総合研究所作成
(注) 中国から米国向け輸出の代替効果により米国向け輸出は7.5%押し上げられると想定

(図表3-4) 中国1人当たりGDPと出国者数

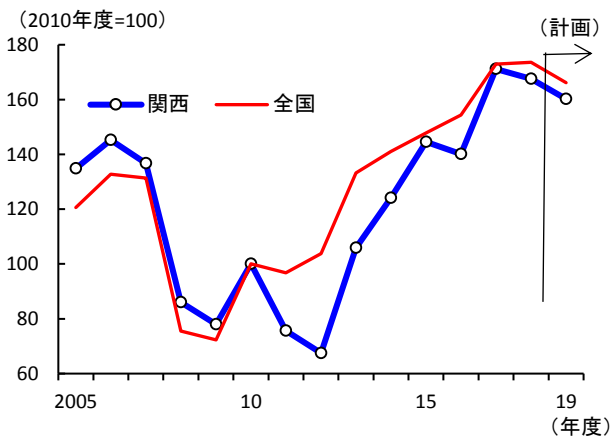


(資料) IMF、中国国家統計局
(注) 2019年以降はIMF見通し

分析 拡大傾向持続する設備投資

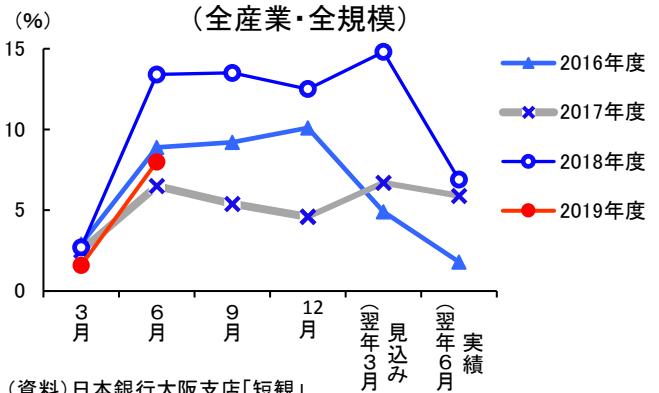
- (1) 企業業績を確認すると、日銀大阪支店「短観」(6月調査)では関西系企業の2019年度売上・収益計画(全産業)はそれぞれ前年度比+1.7%、同▲4.4%と、増収減益見込みであり、減益幅は全国(2019年度は同▲4.3%見込み)と同程度(図表4-1)。減益計画とはいえ企業収益は例年より高めの水準を維持。
- (2) 足許では、米国の年内利下げ観測の強まりから円高が進行し、輸出企業を中心に収益下押しリスクの懸念あり。ただし、内閣府「企業行動に関するアンケート調査」によれば、上場企業の採算円レート(2018年度)は99.8円/ドルと、現状の水準であれば、収益下振れの悪影響は吸収可能と判断。
- (3) 短観による関西企業の2019年度設備投資計画(ソフトウェア・研究開発費を含み土地投資額を除く)は前年度比+8.0%と全国(同+5.7%増)を上回る。6月調査時点としては昨年度ほどの強さはないものの前年度比プラスで着地した2016、2017年度と遜色ないペース(図表4-2)。ソフトウェア投資も、全国に引けをとらない伸びで推移(図表4-3)。設備投資拡大を支えているのは、人手不足への対応が迫られるもとの、更新投資や省力化投資へのニーズの強さ(図表4-4)。これらの投資は短期的な収益環境に左右されにくいとみられ、設備投資は拡大傾向が持続する見込み。

(図表4-1) 関西企業の経常利益の推移 (全産業)



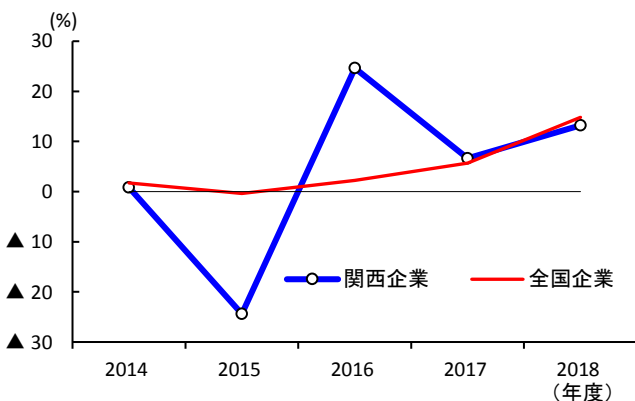
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注) 2019年度は計画値。

(図表4-2) 設備投資計画修正状況 (全産業・全規模)



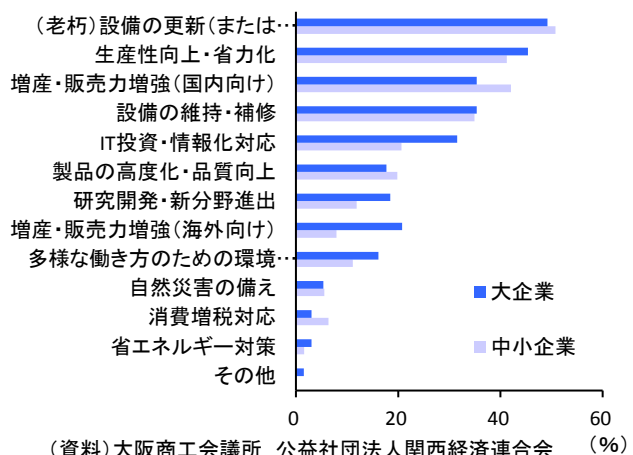
(資料) 日本銀行大阪支店「短観」
(注1) 2016年度の設備投資額は、ソフトウェアを含み土地投資額を除く。2017年度以降の設備投資額は、ソフトウェア・研究開発を含み土地投資額を除く。
(注2) 2017年12月には、調査対象企業の見直しによる不連続が生じている。

(図表4-3) 企業のソフトウェア投資額(前年度比)



(資料) 財務省、近畿財務局「法人企業統計調査」、
(注) 法人企業統計は資本金10億円以上(金融業、保険業を除く)の企業を対象。ソフトウェア投資額は「設備投資(ソフトウェアを含む)」と「設備投資額(ソフトウェアを除く)」の差額による。

(図表4-4) 関西企業の設備投資の目的

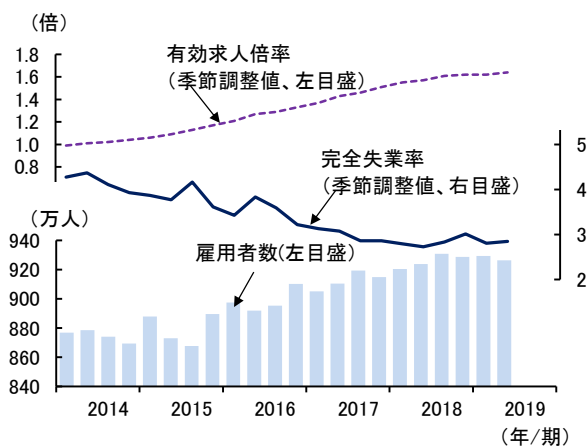


(資料) 大阪商工会議所 公益社団法人関西経済連合会「第73回経営・経済動向調査」(2019年3月)
(注) 複数回答形式による調査。

分析 雇用・所得環境改善のもとで底堅さを保つ個人消費

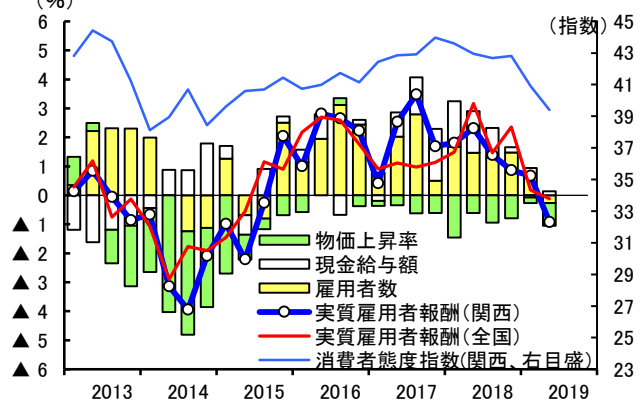
- (1) 足許の雇用情勢は良好。有効求人倍率は高い水準で推移し、労働需給は逼迫（図表5-1）。失業率は、2017年央以降は2%台後半を下限として3.0%前後での推移が続き、ほぼ完全雇用に近い状態。雇用者数は過去に比べて高い水準を保つが、労働力人口減少下で2018年央からは頭打ちの様相。
- (2) 一方、消費者マインドは足許悪化傾向（図表5-2）。米中貿易摩擦等を背景とした株安が主因ながら、賃上げに加速感が乏しく、実質購買力が伸び悩んでいることが意識されている可能性も。経済産業省の調査で小売業販売額の推移をみると足許で関西は前年割れとなり、全国対比で弱めの動き（図表5-3）。
- (3) 2019年10月に予定されている消費税率引き上げについては、2014年の増税と比較すると、消費税率の引き上げ幅が小さいうえ、負担軽減措置の効果もあるため、消費への影響は限られる見込み。消費増税後の実質所得の増加（所得と政府の負担軽減措置から増税による負担分を差し引き）は増税後1年間で+1.7%（全国）と試算され、前年比プラス維持の見込み。雇用者報酬総額は、人手不足感が強いわりには改善の動きに加速感が乏しく、労働分配率をみれば過去水準と比較して低位（図表5-4）。企業の賃金支払い能力には十分な余裕があり、所得環境を支える状況。賃金の上昇ペースは緩慢ながら、人手不足感の強い状況を考えれば、上昇傾向が崩れる可能性は小。このもとで、個人消費の底堅さは失われないと判断。

（図表5-1）失業率、有効求人倍率、雇用者数の推移



（資料）総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
（注）完全失業率、雇用者数は日本総合研究所による季節調整値。
2019年4～6月期は4～5月の値。

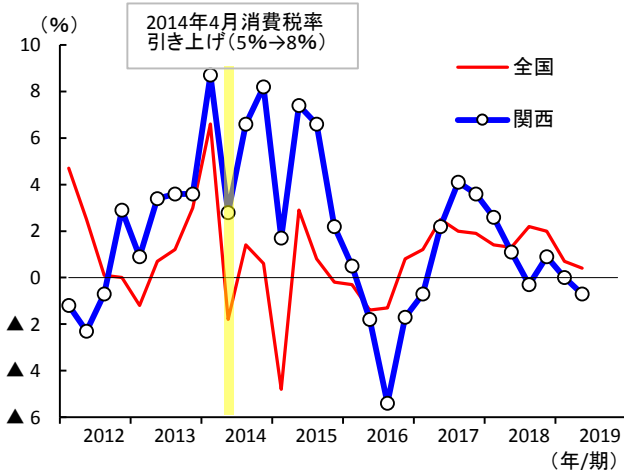
（図表5-2）関西の実質雇用者報酬推移



（資料）総務省「労働力調査」、「消費者物価指数」、厚生労働省（年/期）大阪府、京都府、兵庫県「毎月勤労統計調査」をもとに日本総合研究所作成

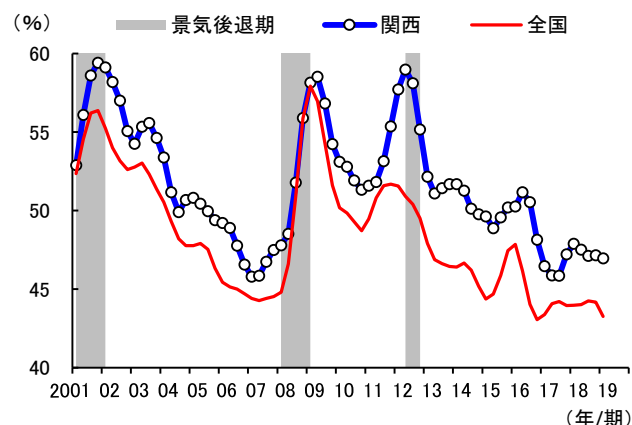
（注）雇用者報酬=現金給与総額×雇用者数。一人あたり賃金（現金給与総額）は大阪・京都・兵庫の3府県の一人あたり賃金を常用雇用者数で加重平均して算出2019年4～6月期は4月の値。

（図表5-3）小売業販売額（前年同期比）



（資料）経済産業省「商業動態統計調査」
（注）関西の販売額は近畿経済産業局管内の値（福井県を含む2府5県）。2019年4～6月期は4月の値。

（図表5-4）労働分配率の推移



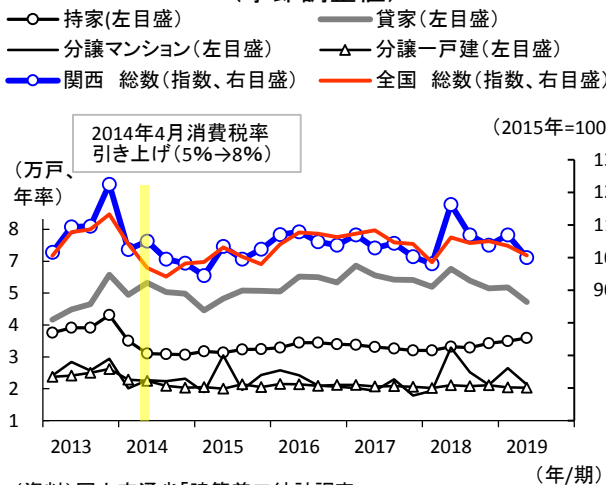
（資料）財務省、近畿財務局「法人企業統計」により日本総合研究所作成
（注）資本金10億円以上の企業。シャドー部分は景気後退期。

労働分配率=人件費÷付加価値額。付加価値額は人件費、経常利益、減価償却費、支払利息等の合計。

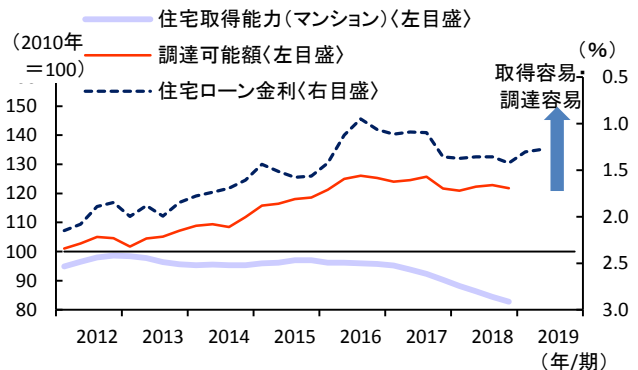
分析 落ち着いた動きを見せる住宅建設

- (1) 住宅建設は、足許で持家やマンションに緩やかな増加傾向がみられる一方、貸家は2018年央以降は弱い動きで推移しており、前回の消費増税前の状況と比較すると落ち着いた動き(図表6-1)。政府の消費税率引き上げに伴う需要平準化策(住宅ローン減税や給付金の拡充)が奏功した面がある一方で、①土地価格・建築費用の上昇、②住宅ローン金利の一段の下げ余地が乏しいこと、③建設業の人手不足、などが駆け込みの動きを抑制している模様(図表6-2)。増税前の建設量の振幅は小幅にとどまっているため、消費税率引き上げによる反動リスクは小さく、さらに雇用・所得環境の改善持続のもとで住宅需要が大きく崩れる可能性は小。
- (2) 関西の公共工事請負金額は2018年度は▲1.1%(全国+1.1%)であったものの、2019年入り後は前年を上回って推移(図表6-3)。前年の自然災害の被害もあり、防災・減災関連の工事などが押し上げ要因となっているとみられ、足許では西日本各地での伸びが高め(図表6-4)。これに加えて、関西では2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)に絡んだ大阪湾岸等の整備等が進むとみられることから、2019年度から2020年度にかけて、公共工事は堅調に推移する見通し。

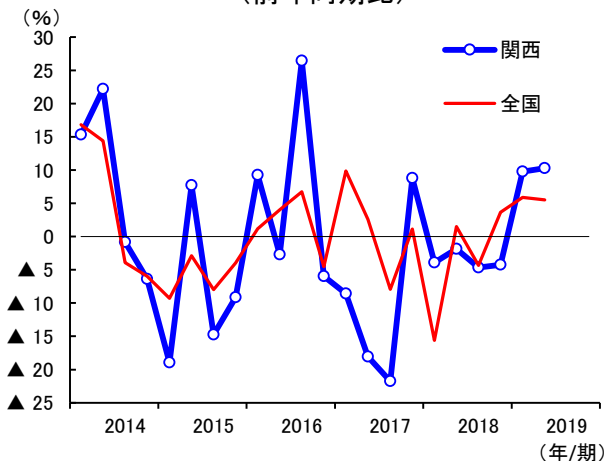
(図表6-1) 関西の利用関係別住宅着工戸数推移
(季節調整値)



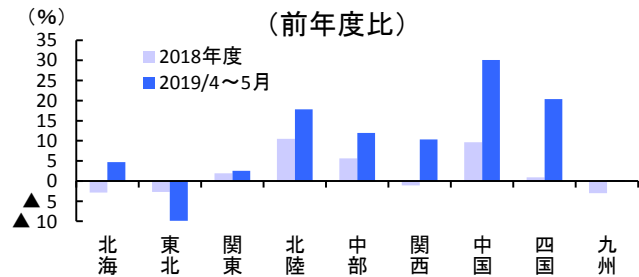
(図表6-2) 住宅取得環境



(図表6-3) 公共工事請負金額
(前年同期比)



(図表6-4) 地域別公共工事請負金額
(前年度比)



東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
 関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川
 北陸:新潟・富山・石川・福井
 中部:山梨・長野・岐阜・静岡・愛知・三重
 関西:滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
 中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口
 四国:徳島・香川・愛媛・高知
 九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

前提 世界経済、わが国経済の見通し

関西経済の先行きをみる上で前提となる世界経済、わが国経済の見通しは以下の通り（図表7）。

- 世界経済は、シリコンサイクルの調整局面入り、中国のデレバレッジ政策効果の残存、貿易摩擦など複数のマイナス要因が重なり、足許は減速傾向。しかしながら、①良好な所得環境を背景に個人消費が堅調を維持、②世界的な低金利環境の持続、③シリコンサイクルの調整終了などファンダメンタルズは大きく崩れないとみられる。先行きを展望すれば、貿易戦争を引き金とした世界景気の後退は回避される見通し。2019年は減速傾向が続くが、①2020年の大統領選挙が近づくとつれトランプ政権は通商政策における対決姿勢を徐々に軟化させるとみられること、②中国経済は政策総動員で緩やかな減速トレンドに軟着陸できる公算大であることなどにより、景気下押し圧力が薄れる2020年には成長率は持ち直す見通し。
- わが国経済は、製造業の弱さを背景に景気は足踏み感の強い状況。もともと非製造業に底堅さがあり、明確な景気後退には至らず。米中貿易戦争の長期化が重石となるものの、中国景気とIT需要に底入れの兆しがあり、輸出は早晚持ち直しへ。企業部門では、設備投資マインドが積極的。人手不足の深刻化と働き方改革で合理化投資を積み増す動き。製造業でも老朽化設備の更新と効率化投資が下支え。家計部門では家計の所得環境は着実に改善。景気対策も増税負担を緩和。実質所得がプラスを維持することで消費は回復基調が持続。

この結果、2019年度、および2020年度は1%程度の成長率を維持する見通し。外的ショックに対する内需の耐性は以前に比べ強まる方向。貿易戦争の大幅な激化などにより、海外景気が大きく崩れない限り、緩やかな景気回復が持続する見通し。

(図表7) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)				(年度、%)			
	2018 (実績)	2019 (予測)	2020 (予測)		2018 (実績)	2019 (予測)	2020 (予測)
世界計	3.6	3.3	3.6	実質GDP	0.7	0.8	0.8
先進国	2.2	1.8	1.6	個人消費	0.4	0.6	0.6
米国	2.9	2.6	1.9	住宅投資	▲ 4.3	1.4	▲ 0.3
ユーロ圏	1.8	1.2	1.5	設備投資	3.5	1.9	1.8
英国	1.4	1.2	1.3	在庫投資 (寄与度)	(0.1)	(0.0)	(0.0)
新興国	4.5	4.1	4.7	政府消費	0.9	0.8	0.9
BRICs	5.9	5.5	5.7	公共投資	▲ 3.9	1.6	▲ 0.1
中国	6.6	6.3	6.3	公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
インド	6.8	6.8	7.0	輸出	1.3	▲ 0.5	1.6
NIEs	2.8	2.3	2.4	輸入	2.0	0.3	1.4
ASEAN5	5.2	5.1	5.2	国内民需 (寄与度)	(0.8)	(0.7)	(0.6)
				官公需 (寄与度)	(0.0)	(0.2)	(0.2)
				純輸出 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.0)
				名目GDP	0.5	1.6	1.6
				消費者物価(除く生鮮)	0.8	0.7	0.9
				完全失業率(%)	2.4	2.4	2.3

(資料) 内閣府、総務省、各国統計、IMF統計等をもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。インドは年度ベース。予測時点は2019年7月3日。

展望 関西経済の見通し

- (1) 関西の景気は、先行き世界経済が持ち直すに伴って輸出は回復に向かい、このもとで回復基調を取り戻す見通し。この間、堅調な内需が景気を支え、消費増税後の実質購買力低下などの下押し圧力は政府の需要平準化対策や賃金の回復が相殺し、景気の回復基調が途絶えるほどのインパクトにはならない見込み（図表8）。
- ①輸出 …2019年度は世界経済減速のもとで低調となるものの、中国を中心とした世界経済の持ち直しに伴い増勢を回復する見込み。
 - ②設備投資…人手不足対応が急がれるなかで更新投資や省力化投資へのニーズが強いとみられることから、拡大傾向は持続する公算大。世界経済の持ち直しに伴い外需の環境が好転すれば企業マインドも回復に向かい、積極的な投資姿勢は変わらず。
 - ③個人消費…2019年度は、消費税率引き上げによる購買力の低下が個人消費の下押し要因となるが、前回よりも増税幅は小さいことに加え、雇用・所得環境の改善が支えとなるため、個人消費は、均してみれば2019年度から2020年度にかけて底堅さを維持しつつ推移する見込み。
 - ④住宅投資…住宅建設は、政府の需要平準化策や住宅価格の上昇、建設業の人手不足などの様々な要因から、増税前の建設量の振幅は小幅にとどまっているため、消費税率引き上げによる反動リスクは小さい。さらに雇用・所得環境の改善持続のもとで住宅需要が大きく崩れる可能性は小。
 - ⑤公共投資…前年の自然災害の被害もあり、防災・減災関連の工事があることや、2025年の大阪・関西万博に絡んだ大阪湾岸等の整備等が進むとみられることから、当面公共工事は堅調に推移する見込み。
- (2) 実質経済成長率は、2019年度から2020年度にかけて1%程度の成長が持続する見込み。内需の底堅さに加え、堅調な公共投資が景気下支え要因となることから、全国をやや上回る成長が続く見通し。

(図表8) 関西経済の見通し

	(年度、%)		
	2018 (実績推計)	2019 (予測)	2020 (予測)
実質GRP	0.8	0.9	1.0
個人消費	0.5	0.6	0.7
住宅投資	1.5	1.0	▲ 0.3
設備投資	4.2	2.4	2.4
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
政府消費	1.2	0.6	▲ 0.1
公共投資	▲ 0.7	2.4	1.6
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.2)	(0.0)	(0.3)
輸出・移出	0.6	0.2	1.3
うち輸出	1.4	▲ 0.4	3.5
輸入・移入	1.0	0.2	0.9
うち輸入	2.1	0.4	2.6
内需 (寄与度)	(1.0)	(1.1)	(0.9)
外需 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.1)	(0.1)
名目GRP	0.7	1.7	1.8

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

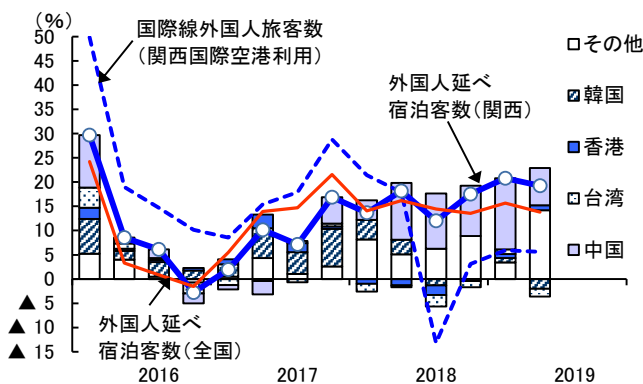
(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2015年度分が最新であり、2016・2017年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

トピックス インバウンドの現状と課題

- (1) 2018年の訪日外客の動向を観光庁「宿泊旅行統計調査」により延べ宿泊者ベース（従業者数10人以上の施設）で見れば、全国が前年比+14.6%であるのに対して、関西は同+15.4%と全国を上回るペースで増加。台風21号の被災で関西国際空港が一時的に機能縮小を余儀なくされたことを考慮すれば、インバウンドは好調（図表9-1）。2019年入り後も、個人査証の発給要件緩和などから中国人旅行者が大幅な伸びとなるなど好調に推移。
- (2) わが国のインバウンド消費の更なる拡大のためにはキャッシュレス化の推進が必要。観光庁の調査では、訪日外国人にとって決済環境（クレジットカードの利用や両替など）にはストレスがあることがうかがえる（図表9-2）。支払いに際してクレジットカード等を利用しなかったが実際には現金で支払ったとする人が一定数いることなど、キャッシュレスに関する案内表示なども含め、課題は多い模様（図表9-3）。
- (3) 関西ではインバウンド効果に地域差がみられることが課題。観光庁の調査では、関西での訪日外国人の購買率は大阪、京都以外は全国平均を下回り、インバウンド消費を十分に取込めていない（図表9-4）。訪日外国人の買い物の機会を逃している地域においては、とりわけキャッシュレス化など顧客利便性を高めていくことが重要。

（図表9-1）外国人延べ宿泊客数と関西国際空港利用外国人旅客数（前年同期比）



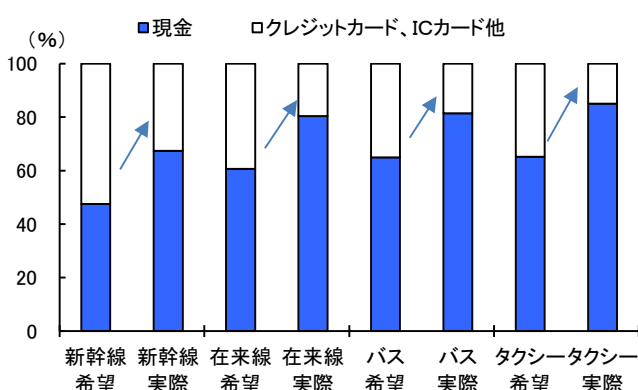
（資料）観光庁「宿泊旅行統計調査」、関西エアポート株式会社「関西国際空港運営概況」
（注）外国人宿泊客は従業者数10人以上の施設利用者。2019年4～6月期は、宿泊客は4月、旅客数は4～5月の値。

（図表9-2）訪日外国人旅行者が旅行中に困ったこと（全国）

	（年度、%）		
	2016	2017	2018
施設等のスタッフとのコミュニケーションがとれない	32.9	26.1	20.6
無料公衆無線LAN環境	28.7	21.2	18.7
公共交通の利用	18.4	18.9	16.6
多言語表示の少なさ・わかりにくさ（観光案内版・地図等）	23.6	21.8	16.4
クレジットカード/デビットカードの利用	13.6	14.2	10.0
鉄道の割りきつぷ	10.6	12.1	7.2
両替	16.8	14.7	6.5
その他決済手段（モバイルペイメント等）	未調査	2.7	5.5
ATMの利用	6.7	5.2	5.1
国際ローミング	未調査	8.1	5.0
困ったことはなかった	30.1	34.8	36.6

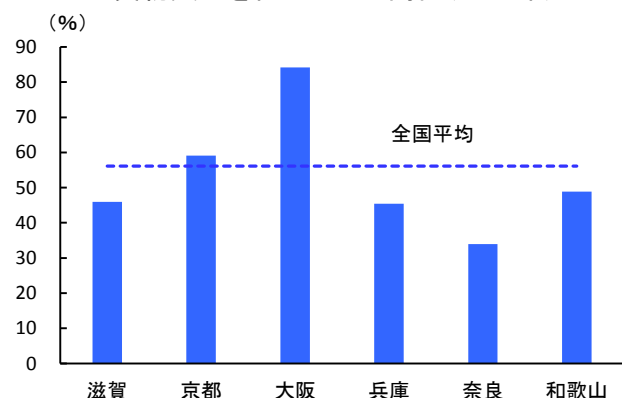
（資料）観光庁「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」

（図表9-3）訪日外国人旅行者の公共交通機関利用における決済手段（全国）



（資料）観光庁「訪日外国人旅行者の受入環境整備に関するアンケート」（2019年3月）
（注）公共交通機関利用者に対し、切符等購入時に使用したかった決済手段（グラフでは「希望」と実際の決済手段（同「実際」）を調査。

（図表9-4）関西各府県における訪日外国人の買物支出を行った人の割合（2018年）



（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査」
（注）全国平均は47都道府県別購入率の単純平均。

トピックス 百舌鳥・古市古墳群を活かした観光戦略について

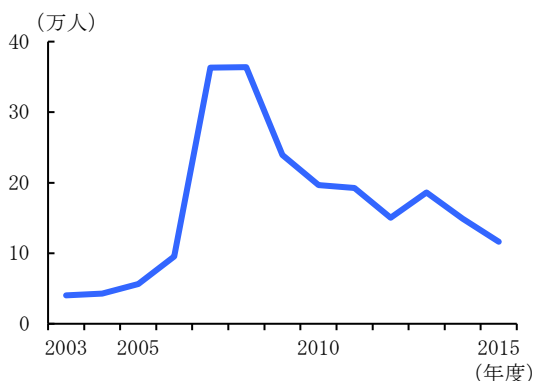
- (1) 国連教育・科学・文化機関（ユネスコ）の諮問機関が大阪府の「百舌鳥・古市古墳群」について、世界文化遺産への登録を勧告。第43回世界遺産委員会（6月30日～7月10日開催）で、正式に登録。令和の始まりを飾る吉報。
- (2) 過去の世界遺産登録地域をみると、登録直後に経済効果が数十億円～数百億円程度発生するケースが多い（図表10-1）。個別にみると、効果が一時的なものにとどまったところがある一方、登録直後は観光客が増加しなかったものの、その後の工夫で増加に転じたケースも存在（図表10-2、10-3）。すなわち、世界遺産というだけでは持続的な観光の隆盛は約束されず、世界遺産というブランドに加えて独自の事情等を踏まえた対応が重要。百舌鳥・古市古墳群においては以下の3つがポイント。
 - ①天皇陵であるため観光客が陵墓そのものには入ることができないうえ、巨大であるため近くで観光しても全貌が見えず、魅力が伝わりにくい（制約条件を踏まえた工夫の必要性）。
 - ②住宅地にあり、これまで観光地ではなかったことから、交通網・インバウンド対応に課題があるほか、住民との関係性といったオーバーツーリズムの弊害が発生する可能性がある（観光客増加時の課題への対応）。
 - ③関西には多くの観光地があり、単体では埋没しがち。
- (3) 上記ポイントへの対応策として考えられるものは以下の通り。
 - ①制約条件を踏まえた工夫の必要性：1)VR・AR等の映像技術の活用、2)遊覧飛行等を活用した魅力発信
 - ②観光客増加時の課題への対応：1)百舌鳥・古市間の交通整備、2)インバウンド対応の強化、3)オーバーツーリズムへの対応
 - ③近隣の観光資源との連携：1)大阪府南部地域との連携、2)万博・IR・関西内の他の世界遺産を踏まえた 関西広域観光ルートの構築

（図表10-1）世界遺産登録直後の経済効果について（自治体・シンクタンクの試算・単年度ベース）

	登録年	経済波及効果
知床	2005年	200億円
平泉-仏国土（浄土）を表す建築・庭園及び考古学的遺跡群	2011年	63.6億円
富士山－信仰の対象と芸術の源（静岡県のみ）	2013年	61億円
富岡製紙工場	2014年	34 億円
明治日本の産業革命遺産（山口県のみ、注）	2015年	138億円
長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連（長崎市のみ）	2018年	61.5億円

（資料）環境省屋久島自然遺産センター、斜里町役場、島根県太田市教育委員会、岩手経済研究所、静岡経済研究所、群馬経済研究所、日銀下関支店、長崎市公表資料から日本総合研究所作成
（注）同時期にNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放映があり、世界遺産とドラマ効果の合算効果とみられる。

（図表10-2）石見銀山観光坑道（龍源寺間歩）の年間見学者数の推移



（資料）島根県太田市教育委員会教育長「石見銀山の取り組み—これまで・今」から日本総合研究所作成

（図表10-3）登録直後は苦戦したものの、その後回復したケース（日光の社寺）

○日光の社寺は99年に世界遺産に登録されたが、マーケティング等の強化が不十分で、世界遺産登録が世間に浸透しなかった結果、ブームとならず、99年には約1,300万人であった日光市への観光客数は、ボトムである11年には約800万人まで低下。

○その後、日光市の観光客数は増加に転じ、足元では1,200万人まで回復しているが、これは東武鉄道のSLの投入、JRのデスティネーションキャンペーン、インバウンド対応の強化、東照宮400年式年大祭等が奏功したもの。

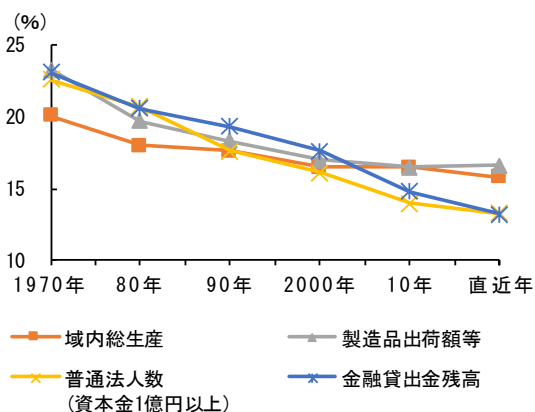
○確かに世界遺産というブランドが回復を後押しした面があるものの、時系列をみれば様々な工夫を積み重ねたことが実を結んだとみるのが妥当。

（資料）新聞報道等より日本総合研究所作成

トピックス 平成の関西、令和の関西

- (1) 関西経済にとって平成とは「地盤沈下が続いた時代」。実際、関西の域内総生産（GRP）等主要経済指標のシェアは1970年から低下傾向にあり、平成に入ってから反転せず（図表11-1）。ただし、足許ではインバウンド需要拡大やG20サミット及び万博開催決定等をきっかけに復活の兆し（図表11-2、11-3）。「令和」の時代は、平成の経験を教訓に足元で見られる回復の芽を本格回復にまで繋げていくことが重要。
- (2) 関西経済の地盤沈下の理由としては、①阪神淡路大震災によってインフラが大きく毀損、②バブル前後の不動産価格上昇・下落ペースが東京圏よりも大きいなど、バブル崩壊の傷跡が相対的に深刻、③大阪オリンピック招致の失敗とそれによるベイエリア開発の停滞、④「関西は一つ一つ」と揶揄される関西広域連携の弱さ、⑤主力産業である電機産業の国際競争力低下により、地域をけん引する産業が不在、⑥女性・高齢者の活躍促進の遅れ、等が指摘可能。
- (3) 「令和」の時代は、平成の経験を踏まえ、①災害に強いインフラ整備、②資産価格動向への注意と適切な対応、③万博の成功とレガシー形成、④関西広域連合の更なる活用、⑤次世代の新産業の創出、⑥性別・年齢・国籍等を超えた人材の登用、等を進めることで、関西経済の底上げを図る必要あり。

(図表11-1) 関西の各種全国シェア



(資料) 内閣府、経済産業省、近畿経済産業局、日本銀行
(注) 直近年は域内総生産が2015年度、製造品出荷額が2016年度、普通法人が2016年度、金融貸出金残高が2018年3月末。

(図表11-2) 外国人観光客の往訪率順位(2018年)

	全体	米国	韓国	中国	仏	豪
1位	東京都	東京都	大阪府	大阪府	東京都	東京都
2位	大阪府	千葉県	福岡県	東京都	京都府	千葉県
3位	千葉県	京都府	京都府	京都府	千葉県	京都府
4位	京都府	大阪府	東京都	千葉県	大阪府	大阪府
5位	福岡県	神奈川県	千葉県	奈良県	広島県	広島県
6位	奈良県	広島県	大分県	愛知県	神奈川県	長野県
7位	北海道	奈良県	北海道	静岡県	奈良県	神奈川県
8位	沖縄県	北海道	沖縄県	山梨県	山梨県	北海道
9位	愛知県	山梨県	兵庫県	神奈川県	石川県	奈良県
10位	神奈川県	兵庫県	奈良県	北海道	兵庫県	岐阜県
11位	兵庫県	愛知県	長崎県	沖縄県	岐阜県	山梨県
12位	山梨県	石川県	佐賀県	兵庫県	和歌山県	石川県
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	14位 兵庫県
	22位 和歌山県	19位 和歌山県	26位 和歌山県	20位 和歌山県	12位 和歌山県	16位 和歌山県

(資料) 観光庁「平成30年訪日外国人消費動向調査」より
日本総合研究所作成

(図表11-3) 関西におけるイベントスケジュール

2019年	・ G20 サミット開催 (6月) ・ ラグビーW杯予選 (神戸・東大阪、秋)
2021年	・ 一般アスリートのためのスポーツ大会であるワールドマスターズゲームズ開催 ・ 京都への文化庁移転
2023年	・ 中之島での未来医療国際拠点の竣工 ・ 京都駅前に京都芸術大移転
2024年	・ 大阪駅に隣接する「うめきた2期地区」 ・ カジノ付リゾート (IR) 開業 (予定)
2025年	・ 関西・大阪万博開催 ・ ミノ宮ツインタワー1期開業

(資料) 日本総合研究所作成